

ポイント

。食糧含む資源問題が世界の不安定要因に
。新興国台頭で世界の構造変化にも対応必要
。東アジア・サミットへ日本は大胆な構想を

田中 均

日本総合研究所
国際戦略研究所理事長

まず、今回の大地震で亡く
なられた方々に深甚な哀悼の
意を表したい。

資源問題が世界の不安定化
につながるのではないか。そ
ういう心配が漂ってきた。そ
して福島第1原子力発電所の
被災は原発の安全性に深刻な
問題を提起し、資源問題への
影響もまぬがれない。

チュニジアの街頭デモが政
権を崩壊させ、瞬く間にエジ
プトにも飛び火した。産油国
リビアでは政権打倒の内戦の

経済教室

様相を呈することとなった。
長年の専制体制への国民の怒
りが火を噴き、民主化を求め
る動きにつながったが、直接
のきっかけは食糧価格の騰貴
で国民生活が窮乏してきたこ
とにあるとみられている。

中東・北アフリカ地域は耕
作地も少なく、他のどの地域
よりも国民1人当たりの食糧
輸入が大きい。国連食糧農業
機関（FAO）が本年初めに
警告を発したように、200
8年に続く本年の食糧価格の
騰貴は深刻である。そしてリ
ビアの混乱は石油価格を押し
上げている。民主化のうねり
がサウジアラビアなどの湾岸
産油国に波及していくのか。
民主化は望ましいが、世界が
エネルギーを依存する中東地
域の混乱は世界経済に深刻な
打撃を与える。

混乱するリビアから各国が
自国民を退避させたとき、世
界を驚かせたニュースがあっ

資源問題を考える① 東アジアの協調構築を

日本経済新聞 2011年3月16日（水）



量とも世界一のロシアが新規
の油田・ガス田開発のため極
東・東シベリアへの関心と動
きを強めていることが、メド
ベージェフ大統領の北方領土
訪問の背景にあることも忘れ
てはならない。

エネルギー・鉱物・食糧な
どの資源を巡る問題が地域情
勢の流動化の遠因となってい
ることは明らかであろう。も
ちろん、食糧価格騰貴はロシ
アやウクライナでの干ばつを
もたらした異常気象、あるいは
は投機といった一時的要因も

開発や省エネ技術で

中東の安定、支援も急務

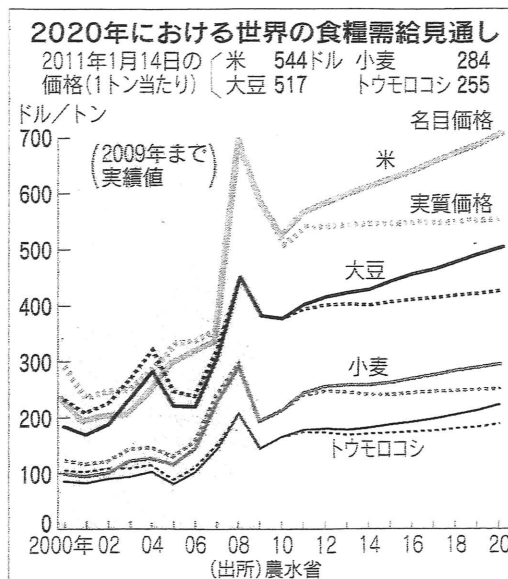
大きい。しかし、長期的には
中国やインドなど新興国の飛
躍的経済成長や途上国の人口
増大に起因する食糧需要の増
大に生産が追いついていかな
いという構造的な問題である。
エネルギー価格の騰貴もその
ような構造的な要因がある。

日本の海外への資源依存は
他に例をみない。日本は1次
エネルギー供給の8割を輸入
に依存し、原油輸入の9割を
中東に依存している。銅、ア
ルミ、鉄、レアメタル7鉱種

ことはいくまでもない。20カ
国・地域（G20）を通じた問
題整理と協調が必須となる。
当面、急務なのは中東・北
アフリカ地域の安定である。
とりわけアラブ世界で圧倒的
な人口を有し中心的存在であ
るエジプトが、民主的な政府
を立ち上げることができると
どうかは鍵である。日本もエ
ジプトとの対話を強化し、民
主化支援を集中的に行ってい
くべきであろう。

かと思う。
第一に、エネルギー資源の
共同・協力的開発の実現であ
る。これには領土問題が支障
となる可能性がある。例えば
北方領土問題の故にシベリア
での資源開発に日本が協力を
ためらう、あるいは中国が東
シベリアでの資源の共同開発に
踏み切らないといったこと
である。南シナ海が紛争の海と
なれば海上油田の開発は困難
となる。地域関係国の共同・
協力的開発は領土問題に関す
るおのおの立場を損なわな
いという原則を関係国で合意
する必要があるのだから。

幸いにしてこの地域諸国に
は豊富な資金と技術、開発ノ
ウハウが蓄積されている。東
アジア・サミットにおいてこ
の地域の資源開発プロジェクト
を集約し、官民あげての協
力を実現できるのではなから
うか。このような大規模な協
力が実現する際には結果的に
北方領土問題などについても
明るい展望が開ける。



は100%海外に依存してい
る。そして食糧供給の6割は
海外に依存しているのであ
る。日本にとって資源安全保
障は国家の存亡がかかる。
そして新興国の台頭による
世界の構造変化は米国のリ
ダーとして求心力を持った世
界とは異なり、西側先進民主
主義国だけの政策協調では問
題解決には至らないという現
実も見据える必要がある。包
括的な戦略を構築していか
ない限り、このような世界に対
処していくことはできない。

に極めて重要なのは、東アジ
アにおける戦略である。東ア
ジアを大きく捉えれば中国、
インドという二大新興国を抱
え、資源大国ロシアや成長著
しい東南アジア諸国を含む。
この地域において資源安全保
障のための地域協力を成功さ
せることができるかどうか
が、世界の安定の鍵を握ると
いっても過言ではない。

第二に、徹底的な省エネル
ギーのための協力である。日
本は世界に冠たる省エネ技術
を有する国である。中国のエ
ネルギー効率は日本の数分の
1である。新興国の省エネ対
策に協力することがエネルギー
供給を緩和させることにつ
ながる。これは地球温暖化防
止の具体的対策でもある。

日本はどのような包括戦略
が必要なのであろうか。戦略
の基本は資源の需給の安定で
ある。資源供給国の政治経済
の安定、それら諸国との友好
的な関係、責任ある資源開発
投資、資源消費国の省エネル
ギーの施策の強化、国際連携
協力の強化といったグローバル
なレベルでの戦略が必要

東アジアには主要国を網羅
した東アジア・サミット（首
脳会議という場が存在する。
本年より東アジア・サミット
に米国とロシアが正式に加わ
り、東南アジア諸国連合（A
SEAN）+6（日・中・韓、
オーストラリア、ニュージー
ランド、インド）+米・ロと
いう18カ国の枠組みができ
る。本年の東アジア・サミッ
トに向けて、日本は資源安全
保障のための大胆な構想を打
ち上げるべきではないか。

第三に、地域の食糧増産の
ための協力である。この地域
にはメコン川流域をはじめ十
分開発されていない農耕地が
多数存在する。諸国の援助資
金を基金として食糧増産プロ
ジェクトを大規模に実施して
いくべきであろう。

第四に、貿易投資の自由化
とルールの構築である。エネ
ルギーや食糧価格を押し上げ
る大きな要因は保護主義であ
る。本来、東アジア多国間経
済連携構想を実現するのが最
も好ましいが、日本の農業保
護の現状では、実現は容易で
ない。環太平洋経済連携協定
（TPP）交渉に参加する上
でも農業改革を推し進めなけ
ればならない。東アジアにお
ける中産階級の飛躍的増大は
食の安全を求めて日本の食糧
産品に対する需要も飛躍的に
拡大していくのであろう。

第五に海洋航行の安全担保
である。日本はエネルギー輸
送のほとんどを海上輸送に頼
っている国である。海賊防止
海洋救難援助など地域の諸国
が共同行動をとっていくこと
はこの地域諸国の信頼醸成に
もつながっていく。

エネルギーや食糧、それに
伴う環境問題は日本の将来の
発展を大きく阻害しかねない
要因である。中東の混乱を表
面的に見ただけでなく、また
中国の台頭やロシアの行動を
懸念するだけでなく、日本
が能動的に戦略を構築してい
かなければならない時期に來
ている。日本の政治の混乱、
外交の継続性のなさ、どれ
だけ機会を損なうことにつな
がっているのか、肝に銘じる
べきであろう。

たなか・ひとし 47年生ま
れ。京大法学。元外務審議官